

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	11,005,735	11,126,621	3,689,357	4,020,470	15,341,148
経常利益又は経常損失() (千円)	192,784	520,523	114,543	77,036	410,730
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	132,406	110,502	61,713	40,036	182,651
純資産額(千円)	-	-	5,405,377	5,457,672	5,488,831
総資産額(千円)	-	-	11,979,471	12,530,906	12,091,958
1株当たり純資産額(円)	-	-	917.27	926.14	931.43
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	22.47	18.75	10.47	6.79	30.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.1	43.6	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	872,702	286,062	-	-	797,106
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	628,296	313,969	-	-	247,639
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,436	306,751	-	-	87,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,997,018	2,340,793	2,086,870
従業員数(人)	-	-	234	234	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	234	(44)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員は（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	212	(42)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員は（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	163,361	55.1
サーマル部門	302,569	80.5
メディカル部門	330,429	84.4
PWBA部門	2,316,681	111.2
合計	3,113,042	98.9
備考	(SSP部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の 施工高は下記のとおりであります。	
	1,043,832	132.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 SSP部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。

4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。

5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	1,040,479	113.2	1,711,343	85.3
サーマル部門	337,989	94.9	180,691	91.2
メディカル部門	345,843	80.6	272,232	98.9
PWBA部門	2,404,771	117.7	204,872	67.3
合計	4,129,082	110.2	2,369,139	85.1

(注) 1 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

2 SSP部門には完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SSP部門	918,642	100.1
サーマル部門	367,281	93.0
メディカル部門	343,217	86.4
PWBA部門	2,391,328	120.8
合計	4,020,470	109.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 SSP部門には、完成工事高も含まれております。

3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	407,972	11.1	416,372	10.4
東レ・メディカル株式会社	403,742	10.9	353,169	8.8

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、今年3月11日に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、4月以降、鉱工業生産、新設住宅着工戸数等において回復傾向に推移し、また個人消費におきましても自粛ムードの緩和、地上デジタル放送への移行、節電関連特需等により回復傾向で推移致しました。

今後の見通しにつきましては、欧米を中心とした海外経済の減速を背景とした輸出の伸び悩み、急激な円高の継続等により低成長にとどまるなど不透明な状況で推移することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年計画の初年度として、差別化された製品の提案型営業を積極的に展開するとともに、様々な市場への水平展開も含めて拡販に努めてまいりました。また、一部の主要客先において震災の影響により部品調達が滞ったことによる生産活動の一時的な停止も第3四半期に入り一転して大幅な増産体制に入ったことにより、当社からの出荷も大幅に増加いたしました。生産拠点である長野工場におきましても部品の調達難はすべて解消されており、更に、石英管加工の内製化等により安定供給のためのリスク低減を積極的に推進しております。

以上の結果、受注高は4,129百万円（前年同四半期会計期間比10.2%増）、売上高は4,020百万円（前年同四半期会計期間比9.0%増）となりました。

利益面におきましては、高利益率製品の売上が大幅に増加したこと起因する売上総利益の増加により、営業利益は149百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）、経常利益は、急激な円高による為替差損69百万円が発生したものの77百万円（前年同四半期は114百万円の経常損失）と大幅な増益を確保いたしました。四半期純利益につきましても40百万円（前年同四半期は61百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

— SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、民間設備投資は持ち直しつつあるものの、公共投資の減少は依然として継続しており、本格的に回復するまでには至っておらず厳しい環境で推移いたしました。

この様な環境の下、爆発抑制システム、ガス消火設備等を中心に得意分野に注力して拡販に努めてまいりました。また、既設の消火設備用ポンベの定期点検要領改正にともない、容器弁交換需要が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は1,040百万円（前年同四半期比13.2%増）、売上高は918百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

— サーマル部門

当該事業の主力市場の一つである半導体業界におきましては、世界的なデジタル家電の好調とスマートフォンやタブレット端末などの市場拡大に伴い好調に推移しておりましたが、第3四半期に入り、世界経済の不透明感に加え、半導体関連製品市場において、ファウンドリー等の半導体在庫増により設備投資が抑制された事により年初の期待値と比べると下振れ感が顕著となり、需給ギャップが増加いたしました。その結果、当第3四半期の当社グループにおける半導体業界向けの温度センサー、熱板の売上についても若干の減少傾向で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は337百万円（前年同四半期比5.1%減）、売上高は367百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置は、急激な円高の進行等の影響による市場環境の悪化を起因とする販売元での販売数量の減少及び流通在庫の増加等の影響により、当社グループからの出荷は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は345百万円（前年同四半期比19.4%減）、売上高は343百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立が主体の当該事業におきましては、第2四半期までは、東日本大震災の影響による顧客の生産調整や特定電子部品の調達難等により当社グループの出荷が大幅に減少しておりましたが、第3四半期に入り、主要客先の増産体制が本格化したことにより受注、売上が大幅に増加いたしました。今後、第4四半期においてもこの傾向は継続すると見込まれております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は2,404百万円（前年同四半期比17.7%増）、売上高は2,391百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して302百万円増加し、2,340百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果獲得した資金は、209百万円（前年同四半期比388百万円減）となりました。獲得した資金の主な要因は、税金等調整前四半期純利益75百万円、仕入債務の増加621百万円であり、資金使途の主な要因は、たな卸資産の増加339百万円、売上債権の増加258百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果獲得した資金は、31百万円（前年同四半期は203百万円の使用）となりました。獲得した資金の主な要因は、期間3ヶ月超の定期預金の解約100百万円であり、資金使途の主な要因は、保険積立金の積立による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果獲得した資金は、84百万円（前年同四半期は134百万円の使用）となりました。獲得した資金の主な要因は、短期借入金の純増加額137百万円であり、資金使途の主な要因は、社債の償還による支出49百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、12,530百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して740百万円（6.3%）増加しております。主な増加要因は、たな卸資産の増加295百万円（12.0%）、受取手形及び売掛金の増加235百万円（6.4%）、現金及び預金の増加202百万円（9.0%）であります。

負債総額については、7,073百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して725百万円（11.4%）増加しております。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加485百万円（17.6%）、賞与引当金の増加124百万円、短期借入金の増加123百万円（7.9%）であります。

純資産合計については、5,457百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して14百万円（0.3%）増加しております。主な増加要因は、四半期純利益40百万円であり、主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少15百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,892,300	58,923	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,923	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	589	620	610	569	583	588	596	590	569
最低(円)	528	548	420	506	530	541	570	535	536

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,793	2,086,870
受取手形及び売掛金	3,930,281	2 3,745,638
完成工事未収入金	752,333	1,226,750
製品	310,052	284,143
原材料	1,450,211	1,364,777
仕掛品	330,409	306,158
未成工事支出金	667,367	394,276
その他	90,665	108,396
貸倒引当金	3,431	2,863
流動資産合計	9,968,683	9,514,148
固定資産		
有形固定資産	1 983,483	1 1,033,872
無形固定資産	72,148	53,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,065	1,169,880
その他	339,086	334,043
貸倒引当金	13,560	13,554
投資その他の資産合計	1,506,591	1,490,369
固定資産合計	2,562,223	2,577,809
資産合計	12,530,906	12,091,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241,116	2 3,331,695
工事未払金	322,824	344,863
短期借入金	1,683,250	1,255,937
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
未払法人税等	90,372	209,117
賞与引当金	124,312	-
役員賞与引当金	16,500	-
工事損失引当金	3 2,699	3 225
その他	511,026	445,706
流動負債合計	6,292,101	6,087,546
固定負債		
社債	250,500	-
役員退職慰労引当金	55,557	56,833
退職給付引当金	431,212	427,509
資産除去債務	22,539	-
その他	21,323	31,237
固定負債合計	781,132	515,580
負債合計	7,073,234	6,603,126

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	2,962,796	3,029,081
自己株式	53	53
株主資本合計	5,419,860	5,486,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,151	40,144
為替換算調整勘定	55,339	37,458
評価・換算差額等合計	37,811	2,685
純資産合計	5,457,672	5,488,831
負債純資産合計	12,530,906	12,091,958

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	11,005,735	11,126,621
売上原価	9,356,451	9,112,858
売上総利益	1,649,283	2,013,763
販売費及び一般管理費	1,400,586	1,420,207
営業利益	248,697	593,555
営業外収益		
受取利息	2,548	7,354
受取配当金	13,616	15,222
投資有価証券割当益	6,098	-
その他	6,882	5,662
営業外収益合計	29,145	28,240
営業外費用		
支払利息	19,472	18,329
社債発行費	-	5,065
為替差損	63,324	76,139
貸倒引当金繰入額	10	1
その他	2,252	1,735
営業外費用合計	85,058	101,271
経常利益	192,784	520,523
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
貸倒引当金戻入額	933	-
特別利益合計	969	-
特別損失		
固定資産除却損	9,006	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
投資有価証券評価損	-	164,651
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	7,512
特別損失合計	9,006	194,377
税金等調整前四半期純利益	184,748	326,145
法人税、住民税及び事業税	176,527	203,402
法人税等調整額	124,185	12,241
法人税等合計	52,341	215,643
少数株主損益調整前四半期純利益	-	110,502
四半期純利益	132,406	110,502

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,689,357	4,020,470
売上原価	3,223,468	3,368,391
売上総利益	465,889	652,079
販売費及び一般管理費	1 530,866	1 502,814
営業利益又は営業損失()	64,976	149,264
営業外収益		
受取利息	1,214	2,499
受取配当金	501	570
保険解約返戻金	3,306	-
その他	1,387	862
営業外収益合計	6,409	3,932
営業外費用		
支払利息	6,877	6,280
為替差損	48,847	69,494
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	252	384
営業外費用合計	55,976	76,160
経常利益又は経常損失()	114,543	77,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,653	-
特別利益合計	1,653	-
特別損失		
固定資産除却損	379	109
投資有価証券評価損	-	1,012
特別損失合計	379	1,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,269	75,914
法人税、住民税及び事業税	65,583	60,343
法人税等調整額	117,139	24,464
法人税等合計	51,555	35,878
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,036
四半期純利益又は四半期純損失()	61,713	40,036

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,748	326,145
減価償却費	122,771	116,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,982	573
賞与引当金の増減額(は減少)	127,248	124,312
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	16,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	847	3,703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,579	1,276
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,242	2,473
受取利息及び受取配当金	16,164	22,577
支払利息	19,472	18,329
社債発行費	-	5,065
為替差損益(は益)	26,941	19,717
投資有価証券割当益	6,098	-
投資有価証券売却損益(は益)	36	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	164,651
固定資産除却損	9,006	113
売上債権の増減額(は増加)	836,398	214,194
たな卸資産の増減額(は増加)	231,042	460,462
仕入債務の増減額(は減少)	287,362	21,835
その他	152,582	65,578
小計	953,651	593,896
利息及び配当金の受取額	15,724	23,468
利息の支払額	18,620	17,708
助成金の受取額	2,774	-
法人税等の支払額	95,889	315,214
法人税等の還付額	15,061	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,702	286,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の取得による支出	200,558	-
有形固定資産の取得による支出	24,791	55,724
投資有価証券の取得による支出	243,263	85,187
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,953	-
その他	11,636	73,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,296	313,969

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	278,660	447,258
社債の発行による収入	-	294,934
社債の償還による支出	-	249,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,559	10,151
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	158,610	175,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,436	306,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,796	24,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322,046	253,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,972	2,086,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,018	2,340,793

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ200千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,301千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,482千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「投資有価証券」は1,109,330千円であります。 (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によりしております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度以降に大幅な経営環境変化がない事、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

(役員退職慰労引当金の計上)

国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、第1四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更に伴い、当期発生額642千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額7,512千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は642千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,155千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,083,260千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は550千円であります。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,966,058千円あります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下に記載の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">156,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">162,765千円</td> </tr> </table> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち工事損失引当金に対応する額は225千円あります。</p> <p>4 偶発債務 当社は、松島電気工事株式会社から、平成22年3月31日付で住宅用火災警報器の不具合による取替工事等に要した費用として長野地方裁判所に47,245千円及び金利等の損害賠償請求を提起されました。</p>	受取手形	156,860千円	支払手形	162,765千円
受取手形	156,860千円				
支払手形	162,765千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 489,711千円	給料手当 468,812千円
退職給付費用 68,029千円	退職給付費用 67,984千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,379千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,632千円
賞与引当金繰入額 79,439千円	賞与引当金繰入額 75,534千円
役員賞与引当金繰入額 13,500千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
	貸倒引当金繰入額 572千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 150,498千円	給料手当 139,723千円
退職給付費用 23,506千円	退職給付費用 23,517千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,605千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,839千円
賞与引当金繰入額 79,439千円	賞与引当金繰入額 75,534千円
役員賞与引当金繰入額 2,500千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円
	貸倒引当金繰入額 308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,197,018千円	現金及び預金勘定 2,440,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 1,997,018千円	現金及び現金同等物 2,340,793千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,893,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(単元未満株式) 90株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,787	30	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	PWBA部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	917,690	395,078	397,146	1,979,441	3,689,357		3,689,357
営業利益又は 営業損失()	106,135	65,569	33,035	60,909	53,379	118,356	64,976

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	PWBA部門 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,810,152	1,102,979	1,031,282	6,061,320	11,005,735		11,005,735
営業利益又は 営業損失()	32,913	210,486	117,022	291,334	585,930	337,232	248,697

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) SSP部門住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス

(2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器

(3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置

(4) PWBA部門.....プリント基板の実装組立

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,896,329	1,218,049	4,114,379	425,021	3,689,357
営業利益又は営業損失()	97,764	34,704	63,060	1,916	64,976

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	8,575,465	3,668,576	12,244,041	1,238,306	11,005,735
営業利益	135,495	123,271	258,767	10,069	248,697

(注) 1 . 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,295,733	165	1,295,899
連結売上高(千円)			3,689,357
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	0.0	35.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、シンガポール、インド、パキスタン
 (2)その他の地域・・・ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,874,852	910	3,875,763
連結売上高(千円)			11,005,735
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.2	0.0	35.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中華人民共和国(香港を含む)、タイ、韓国、台湾、インド、シンガポール、マレーシア、パキスタン、サウジアラビア
 (2)その他の地域・・・オランダ、ドイツ、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製品・商品別にSSP部門、サーマル部門、メディカル部門、PWBA部門の4つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、「SSP部門」「サーマル部門」「メディカル部門」「PWBA部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメント別の主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
SSP部門	住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、FM200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
サーマル部門	半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
メディカル部門	人工腎臓透析装置
PWBA部門	プリント基板の実装組立

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,962,157	1,223,866	1,092,067	5,848,530	11,126,621	-	11,126,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,962,157	1,223,866	1,092,067	5,848,530	11,126,621	-	11,126,621
セグメント利益	352,179	243,157	121,392	269,933	986,662	393,107	593,555

(注)1 セグメント利益の調整額 393,107千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	918,642	367,281	343,217	2,391,328	4,020,470	-	4,020,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	918,642	367,281	343,217	2,391,328	4,020,470	-	4,020,470
セグメント利益	92,674	47,644	25,930	103,401	269,651	120,386	149,264

(注)1 セグメント利益の調整額 120,386千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品会計)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 926.14円	1株当たり純資産額 931.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.47円	1株当たり四半期純利益金額 18.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	132,406	110,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,406	110,502
期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 10.47円	1株当たり四半期純利益金額 6.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	61,713	40,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	61,713	40,036
期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。